

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

シャープ株式会社（証券コード:6753）

【見直し変更】

長期発行体格付
格付の見直し

BB+
ポジティブ → 安定的

■格付事由

- 大手電機メーカー。液晶ディスプレイを中心に、薄型テレビ、携帯電話、パソコン、白物家電、複合機、太陽電池、カメラモジュールなどに事業展開している。16年8月に台湾のEMS世界最大手である鴻海精密工業（鴻海）グループを割当先とする新株式の発行を行い、鴻海の傘下に入った。当社の格付はスタンドアローンの評価をベースとしつつ、鴻海の信用力を一定程度反映させている。
- 大型液晶ディスプレイを手掛ける堺ディスプレイプロダクト（SDP）を22年6月に連結子会社化したことでリスクプロファイルが変化している。JCRは同事業のリスクがとりわけ大きいと認識している。実際、大型液晶ディスプレイの市況悪化が当社の足元の業績に多大な悪影響を及ぼしている。また、運転資金の増加が重なりキャッシュフロー創出力の低下もみられる。一方、SDPの子会社化に伴う株式交換で自己資本が増加し、財務構成の悪化を抑制できている。以上を勘案し、格付の見直しをポジティブから安定的に変更した。
- 23/3期営業利益は250億円（前期比70.5%減）、最終利益は50億円（同93.2%減）の会社計画である。SDPの子会社化やSDP広州工場の持分法適用化に伴い、大型液晶ディスプレイの業績悪化が響く見直しである。加えて、昨今の円安が逆風になっている。これは、白物家電をはじめ国内で販売する完成品を海外で生産し、国内に輸入していることによる。なお、SDPについては大型液晶ディスプレイからパソコンといった中型ディスプレイへのシフトを図るなど構造改革を推進中であり、JCRはその効果に注目していく。
- 23/3期第2四半期末の自己資本比率は23.2%（22/3期末23.2%）、ネットDERは1.0倍（同0.8倍）となった。SDPの子会社化などにより、のれんを含む資産や有利子負債が増加したものの、株式交換により資本剰余金が403億円増加した。一方、足元における収益力やキャッシュフロー創出力の低下を踏まえると、財務構成の改善が当面停滞する可能性が高まったとJCRはみている。

（担当）千種 裕之・関口 博昭

■格付対象

発行体：シャープ株式会社

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	BB+	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年11月18日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：千種 裕之
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「電機」(2011年7月13日)、「企業グループの傘下会社の格付方法」(2022年9月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) シャープ株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル